

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月24日

【事業年度】 第37期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 ジェコス株式会社
（旧会社名 川商ジェコス株式会社）

【英訳名】 GECOSS CORPORATION
（旧英訳名 KAWASHO GECOSS CORPORATION）

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺尾 主

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 （代表）03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町6番7号

【電話番号】 （代表）03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経理部長 布施 三夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
ジェコス株式会社 大阪営業本部
（大阪市福島区福島六丁目8番10号）
ジェコス株式会社 北関東支店
（埼玉県さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地）
ジェコス株式会社 千葉支店
（千葉市稲毛区長沼町350番地）
ジェコス株式会社 横浜支店
（横浜市中区尾上町四丁目57番地）
ジェコス株式会社 名古屋支店
（名古屋市中区那古野一丁目47番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月29日に提出した第37期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

2 財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

（訂正前）

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあります。

賃貸用建設機械については、賃貸需要の増大に應えるため必要な投資を実施するほか、機械の技術革新に対応して更新投資を実施しておりますが、当連結会計年度においては、ファイナンスリース取引により、取得価額相当額7,036百万円の投資を実施いたしました。

（訂正後）

当企業集団における設備には、賃貸用資産としての賃貸用建設機械と事務所等の設備である一般の社用資産とがあります。

賃貸用建設機械については、賃貸需要の増大に應えるため必要な投資を実施するほか、機械の技術革新に対応して更新投資を実施しておりますが、当連結会計年度においては、ファイナンスリース取引により、取得価額相当額3,805百万円の投資を実施いたしました。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	6,429	1,579	4,850	賃貸用建設機械	13,465	3,336	10,129
機械装置及び運搬具	144	52	92	機械装置及び運搬具	562	80	482
その他	92	63	28	その他	70	56	14
合計	6,665	1,694	4,970	合計	14,097	3,472	10,625
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,030 百万円				1年以内 2,101 百万円			
1年超 3,875				1年超 8,563			
合計 4,905				合計 10,664			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,047 百万円				支払リース料 1,875 百万円			
減価償却費相当額 941				減価償却費相当額 1,719			
支払利息相当額 151				支払利息相当額 247			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
賃貸用 建設機械	6,510	1,574	4,936	賃貸用 建設機械	10,315	2,801	7,514
機械装置及び 運搬具	144	52	92	機械装置及び 運搬具	562	80	482
その他	92	63	28	その他	70	56	14
合計	6,746	1,690	5,056	合計	10,947	2,937	8,010
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,025 百万円				1年以内 1,543 百万円			
1年超 3,965				1年超 6,474			
合計 4,990				合計 8,018			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,045 百万円				支払リース料 1,419 百万円			
減価償却費相当額 938				減価償却費相当額 1,294			
支払利息相当額 152				支払利息相当額 188			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

2 財務諸表等

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	3,973	640	3,333	賃貸用建設機械	11,013	2,006	9,007
機械及び装置	55	8	47	機械及び装置	486	35	452
合計	4,028	648	3,380	合計	11,500	2,041	9,459
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 610 百万円				1年以内 1,682 百万円			
1年超 2,801				1年超 7,910			
合計 3,411				合計 9,592			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 557 百万円				支払リース料 1,389 百万円			
減価償却費相当額 511				減価償却費相当額 1,302			
支払利息相当額 73				支払利息相当額 185			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
賃貸用建設機械	4,055	636	3,418	賃貸用建設機械	7,864	1,471	6,393
機械及び装置	55	8	47	機械及び装置	486	35	452
合計	4,110	644	3,466	合計	8,350	1,506	6,844
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 605 百万円				1年以内 1,125 百万円			
1年超 2,891				1年超 5,821			
合計 3,496				合計 6,946			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 555 百万円				支払リース料 933 百万円			
減価償却費相当額 507				減価償却費相当額 877			
支払利息相当額 73				支払利息相当額 127			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			